



平成23年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社 ピエトロ 上場取引所 東
 コード番号 2818 URL <http://www.pietro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 池田 邦雄 (TEL) 092 (724) 4927
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,840	34.2	167	△16.4	160	△16.1	40	△78.1
22年3月期第1四半期	2,115	△4.6	200	—	190	—	187	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	7	32	—	—
22年3月期第1四半期	33	47	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	7,439		2,634		35.4		471	10
22年3月期	7,268		2,683		36.9		479	98

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,634百万円 22年3月期 2,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	16	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	0	00	—	—	20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	5,960	37.4	360	△10.5	340	△10.7	135	△54.9	24	14
通期	12,000	44.3	700	22.0	660	23.2	305	△17.3	54	55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名） — 除外 — 社（社名） —

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	5,591,630株	22年3月期	5,591,630株
23年3月期1Q	304株	22年3月期	300株
23年3月期1Q	5,591,329株	22年3月期1Q	5,591,330株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成22年4月～平成22年6月)におけるわが国経済は、景気が回復傾向にあるものの、雇用・所得環境が厳しい中、個人消費については引き続き低水準で推移いたしました。食品業界及び外食業界におきましても、節約志向や低価格志向により客単価が下落する傾向が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「おいしさ」と「健康」を意識した付加価値の高い商品やサービスのご提供に取り組んでまいりました。

当第1四半期の売上高は、市況が厳しい中、食品事業がほぼ前年同期の売上を維持したことに加え、今期新たに開始した事業が好調に推移したことなどから、28億40百万円(前年同期比34.2%増)となりました。

利益面では、創業30周年キャンペーン費用の増加と新規事業にかかる費用の発生などにより、営業利益は1億67百万円(前年同期比16.4%減)、経常利益は1億60百万円(前年同期比16.1%減)となりました。また、四半期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額46百万円を特別損失に計上したことなどから40百万円(前年同期は1億87百万円の純利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①食品事業

コレステロール0(ゼロ)の商品を中心とした健康志向のドレッシングやドレッシングに次ぐ主力商品として販売を強化しているパスタ関連商品(パスタソース、スパドレ、パスタ麺)の売上が伸びました。今後も健康志向の商品の開発と販促強化により事業拡大を図ってまいります。

以上の結果、売上高は11億86百万円(前年同期比0.2%増)、セグメント利益は4億49百万円(前年同期比1.4%減)となりました。なお、前年のセグメント情報の食品事業には通信販売事業が含まれており、上記記載の前年同期比は、前年を改正後に組み替え、通信販売事業を除いて比較しております。

②通信販売事業

当社は、平成22年4月から、特定保健用食品をはじめとした日清オイリオグループ株式会社の通信販売対象商品について、その販売受託業務を開始いたしました。また、当社製品の販売については、ピエトロファーマーズシリーズの新商品の投入などにより、堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1億94百万円(前年同期比265.6%増)となり、また、受託に伴う受注体制の整備等にかかる費用の発生などにより、セグメント損失は19百万円(前年同期は14百万円の営業損失)となりました。

③レストラン事業

平成22年4月に創業30周年を記念してグランドメニューを刷新し、6月には「冷製パスタフェア」を実施するなど多彩なメニューを展開し、集客力の向上を図ってまいりました。

しかしながら、外食を控える傾向が依然として続いており、新メニューの投入により客単価は上昇したものの、来客数が減少するなど厳しい状況で推移いたしました。なお、平成21年5月に子会社化した株式会社ピエトロパスタの連結により、前年同期比で増収となりました。

以上の結果、売上高は8億91百万円(前年同期比6.9%増)、セグメント損失は29百万円(前年同期は21百万円の営業損失)となりました。

④生産管理事業

日清オイリオグループ株式会社の商品の一部について、その商品開発と生産管理業務を受託した事業につきましては、好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は5億28百万円、セグメント利益は13百万円となりました。

⑤その他(本社ビル等の賃貸)事業

その他(本社ビル等の賃貸)事業におきましては、本社ビルの一部テナントの退去により、売上高は38百万円(前年同期比13.6%減)、セグメント利益は19百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億71百万円増加し、74億39百万円となりました。これは売掛金が3億74百万円、その他の流動資産が60百万円それぞれ増加する一方、現金及び預金が1億77百万円、敷金及び保証金が65百万円、有形固定資産が30百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ2億20百万円増加し、48億5百万円となりました。これは主に買掛金が2億68百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、26億34百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当89百万円及び四半期純利益40百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、引き続きブランド戦略を継続するとともに商品・サービスの質の向上を図ってまいります。

また、現在展開中の「ピエトロ創業30周年キャンペーン」は、食品事業、通信販売事業、レストラン事業が共同で実施するものであり、本キャンペーンをとおして商品・サービスの訴求力を高め、各事業におけるシナジー効果をさらに発揮してまいります。

なお、連結業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法等について、一部簡便的な会計処理を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ788千円、税金等調整前四半期純利益は47百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	751,821	929,361
預け金	58,457	74,569
売掛金	1,152,277	778,146
製品	67,939	49,136
仕掛品	2,646	2,138
原材料及び貯蔵品	118,313	115,486
その他	159,320	109,723
貸倒引当金	△19,278	△14,378
流動資産合計	2,291,497	2,044,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,819,420	1,835,813
土地	1,968,498	1,968,498
その他(純額)	241,408	255,438
有形固定資産合計	4,029,326	4,059,749
無形固定資産	6,232	6,449
投資その他の資産		
敷金及び保証金	744,014	809,139
その他	400,209	382,075
貸倒引当金	△32,034	△33,568
投資その他の資産合計	1,112,189	1,157,646
固定資産合計	5,147,749	5,223,845
資産合計	7,439,246	7,268,028
負債の部		
流動負債		
買掛金	665,167	397,004
短期借入金	1,600,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	516,910	529,686
未払法人税等	55,069	118,333
賞与引当金	30,108	50,955
その他	591,384	488,172
流動負債合計	3,458,640	3,184,150
固定負債		
長期借入金	667,458	790,010
退職給付引当金	69,879	61,725
役員退職慰労引当金	352,580	347,414
資産除去債務	62,141	—
その他	194,486	201,020
固定負債合計	1,346,545	1,400,169
負債合計	4,805,185	4,584,320

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	516,922	516,922
利益剰余金	1,700,471	1,749,027
自己株式	△287	△284
株主資本合計	2,691,506	2,740,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,949	3,421
為替換算調整勘定	△59,395	△59,779
評価・換算差額等合計	△57,446	△56,357
純資産合計	2,634,060	2,683,708
負債純資産合計	7,439,246	7,268,028

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	2,115,872	2,840,200
売上原価	905,800	1,506,324
売上総利益	1,210,071	1,333,876
販売費及び一般管理費	1,009,300	1,166,121
営業利益	200,771	167,754
営業外収益		
受取利息	550	192
受取配当金	128	128
株式割当益	—	1,941
貸倒引当金戻入額	831	—
その他	120	193
営業外収益合計	1,632	2,455
営業外費用		
支払利息	9,631	7,238
その他	1,982	2,912
営業外費用合計	11,614	10,150
経常利益	190,789	160,059
特別利益		
負ののれん発生益	85,904	—
その他	6,116	—
特別利益合計	92,020	—
特別損失		
固定資産除却損	341	415
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,595
その他	—	1,239
特別損失合計	341	48,250
税金等調整前四半期純利益	282,468	111,809
法人税、住民税及び事業税	13,080	52,409
法人税等調整額	82,272	18,495
法人税等合計	95,353	70,904
少数株主損益調整前四半期純利益	187,114	40,905
四半期純利益	187,114	40,905

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	282,468	111,809
減価償却費	45,863	53,006
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,595
負ののれん発生益	△85,904	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46,277	3,365
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,426	△20,846
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,696	8,153
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,792	5,166
受取利息及び受取配当金	△679	△320
支払利息	9,631	7,238
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,664	△374,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,785	△22,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,329	268,118
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,116	7,128
その他	74,705	27,569
小計	222,206	120,728
法人税等の支払額	△9,604	△94,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,601	26,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000	△14,985
定期預金の払戻による収入	—	15,000
有形固定資産の取得による支出	△40,037	△14,396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,491	—
敷金及び保証金の回収による収入	54,176	50,413
保険積立金の積立による支出	—	△25,779
利息及び配当金の受取額	783	1,590
その他の収入	—	611
その他の支出	△29,432	△7,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,002	5,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△144,106	△135,328
リース債務の返済による支出	—	△5,796
自己株式の取得による支出	—	△3
配当金の支払額	△74,546	△76,294
利息の支払額	△9,040	△7,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,692	△224,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,258	△534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,834	△193,934
現金及び現金同等物の期首残高	752,920	956,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	699,085	762,125

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,237,580	834,249	44,043	2,115,872	—	2,115,872
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	487	487	(487)	—
計	1,237,580	834,249	44,530	2,116,360	(487)	2,115,872
営業利益又は営業損失(△)	441,498	△21,938	20,907	440,467	(239,696)	200,771

(注) 1 事業区分の方法

事業の内部管理区分を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 食品事業……………ドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売
- (2) レストラン事業……スパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店経営
- (3) その他の事業……………本社ビル等の賃貸

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

<セグメント情報>

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別に事業単位を構成しており、「食品事業」、「通信販売事業」、「レストラン事業」、「生産管理事業」、「その他(本社ビル等の賃貸)事業」の5つを報告セグメントとしております。

「食品事業」はドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売を行っております。「通信販売事業」は当社ドレッシング、ソース等の通信販売、日清オイリオグループ株式会社の通信販売対象商品について、その販売受託業務を行っております。「レストラン事業」はスパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店の経営を行っております。「生産管理事業」は日清オイリオグループ株式会社の商品の一部について、その商品開発と生産管理業務の受託を行っております。「その他(本社ビル等の賃貸)事業」は本社ビル等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	通信販売 事業	レストラン 事業	生産管理 事業	その他 (本社ビル 等の賃貸) 事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,186,851	194,702	891,817	528,794	38,034	2,840,200	—	2,840,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	607	607	(607)	—
計	1,186,851	194,702	891,817	528,794	38,641	2,840,807	(607)	2,840,200
セグメント利益 又は損失(△)	449,603	△19,506	△29,214	13,081	19,069	433,033	(265,278)	167,754

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は265,278千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。